

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 危機管理の強化・充実
 基本事業 耐震施設の整備・促進

事業名 **耐震化推進支援事業**

[0929]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 建設部 | 事業開始年度 | 平成22年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 建築指導課 | 事業終了年度 | 平成27年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市耐震改修促進計画に基づく民間住宅の所有者</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>現行の耐震基準に満たない既存建築物の耐震性能の向上を図り、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止する。</p> |
| | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>同計画に基づき耐震化を促進するために民間住宅の所有者に対して無料耐震診断の実施や専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を補助する。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|--------------|-----------|----------|--------------|--------------|--------------|
| 区分 | | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度当初 |
| 対象指標1 | 対象建築物数 | 戸 | | 1,390 | 1,390 | 1,390 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | | 300 | 1,800 | 1,800 |
| 活動指標2 | 無料耐震診断を行った件数 | 件 | | 1 | 13 | 15 |
| 成果指標1 | 補助利用率 | % | | 0 | 0 | 100 |
| 成果指標2 | 補助金を受けた件数 | 件 | | 0 | 0 | 15 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 0 | 69 | 0 | 1,800 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 0 | 6,045 | 6,020 | 6,070 |
| | | | | | | |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 0 | 6,114 | 6,020 | 7,870 |

| 費用内訳 | |
|------|----------|
| 23年度 | 需用費 70千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|---|-------------|--|
| 事業開始背景 | 江別市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進するため、対象市民を支援する。 | 事業を取り巻く環境変化 | |
|--------|---|-------------|--|

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

耐震改修促進法に基づき、市が取り組むべき計画を策定し、実行する必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

耐震改修促進計画に基づき、実施する支援事業であることから利用が増えることは耐震化への貢献度は大きくなる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

特に耐震改修補助制度についてはH23年8月末に開始されたばかりであり、今後診断・改修の重要性について周知・利用の向上を図っていきたい。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

他の支援制度と連携して行なう事により成果の向上が見込まれると考えます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

耐震化を進める上で必要な事業であり、これ以上の削減は無理である。